

「制裁解除」で拡大するイランビジネスの実相

みずほ総合研究所 ロンドン事務所長

山本康雄

多くの新興国経済が減速する中、国際社会に復帰するイランに各国企業が注目している。中東随一の人口を擁するイランは消費市場・生産拠点として有望であり、資源プロジェクト再開や原油増産は経済の回復要因だ。他方で、国際原油市況には下落圧力がかかるほか、中長期的には国際社会との摩擦が再燃するリスクも残存している。

経済制裁解除により、イラン経済は回復へ

2016年の金融市場は、中国をはじめとする新興国経済への不安の高まりを背景に、世界的な株安や商品市況の低迷、新興国通貨の全般的な下落、と波乱のスタートになった。今年の世界経済は出だしから深刻な下振れリスクに直面している。そんな中、数少ない有望国として国際社会の注目を集めているのがイランである。

イランは核開発疑惑により、国連・欧州連合（EU）・米国などから経済制裁を課されていたが、昨年7月、主要6カ国（米国・英国・ドイツ・フランス・中国・ロシア）との間で核開発問題に関する協議が最終合意に達した。この歴史的合意の後、イランがウラン濃縮能力削減などの合意内容を履行していることが国際原子力機関（IAEA）によって確認されたことを受けて、国連・EU・米国は今年1月、核開発疑惑に関してイランに課していた各種制裁を解除した。解除の対象となった制裁は、イラン関連資産の凍結やイラン産原油輸入の禁止、イラン金融機関との取引禁止など多岐にわたる。

経済制裁下のイラン経済は苦境にあった。2005年に就任した保守派のアフマディネジャド前大統領のもとで核開発を加速したイランに対し、国連や米国は数次にわたって経済制裁を決議。2010年ごろから、EUや日本を含む諸外国による制裁がさらに強化されると、イラン経済は深刻なダメージを受けることになった。2010年までの10年間で、イラン経済は年平均+5.3%のペースで成長したが、2012・2013年はマイナス成長に転落（次ページ図1）。イラン通貨リアルが暴落したこともあり、この間のインフレ率は一時前年比+30%を超え、国民経済は疲弊していた。

2013年8月、穏健派のローハニ氏がイラン大統領に就任したのを境に、核開発問題に関する協議が進展し、今般の制裁解除に至ったわけだが、これにより今年度のイラン経済が回復に向かうことはほぼ確実な情勢となっている。

注目される「資源プロジェクト再開」と「原油増産」の影響

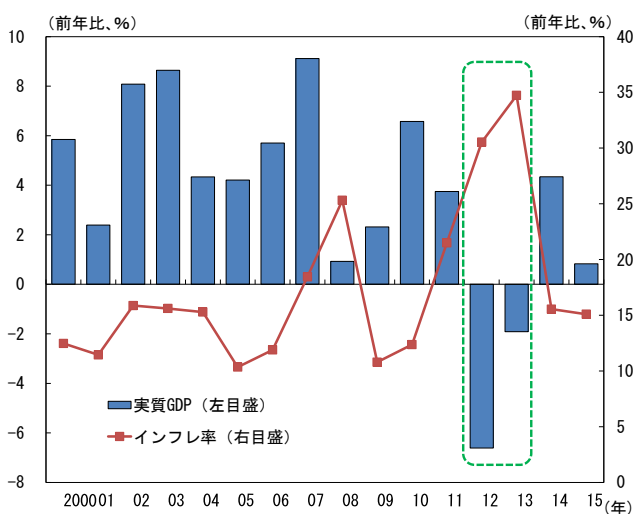
制裁解除後に予想される主な動きとして、①海外資本による対イラン投資再開、②イランによる原油増産——の2点が挙げられる。

対イラン投資については、まず、原油・天然ガスなどエネルギー関連のプロジェクトが活発化するとみられる。イランは原油埋蔵量が世界第4位、天然ガス埋蔵量が世界第1位の資源大国であるが、長年にわたる経済制裁で投資が不足した結果、既存の油田施設が老朽化しているほか、天然ガス田の開発も進んでいない。イラン政府は制裁解除後の投資呼び込みを狙い、油田・ガス田開発において従来より外国企業に有利な条件での新たな契約方式（注1）を2015年11月末に発表。今後は既存油田施設の改修や新規ガス田開発などのプロジェクトが順次入札にかけられ、諸外国の石油開発会社やプラント建設企業が参入を検討するとみられる。

一方、イランの原油生産は、1970年代のピーク時には日量600万バレルを超えていたが、制裁の影響などから2015年末時点では日量280万バレルに減少していた（図2）。原油生産については、ザンギャネ石油相が2015年8月に、国営テレビの番組内で「制裁解除後ただちに1日当たり50万バレル増産したうえで、数カ月以内にはさらに日量50万バレル上積みし、合計で日量100万バレル程度を増産する」との意向を示している。石油・ガス部門はイランのGDPの約10%を占めており、増産が実現すれば（注2）、経済成長率を大きく押し上げることは確実である。単純計算では、日量280万バレルから380万バレルに36%増産した場合、成長率を3%程度押し上げる効果がある。

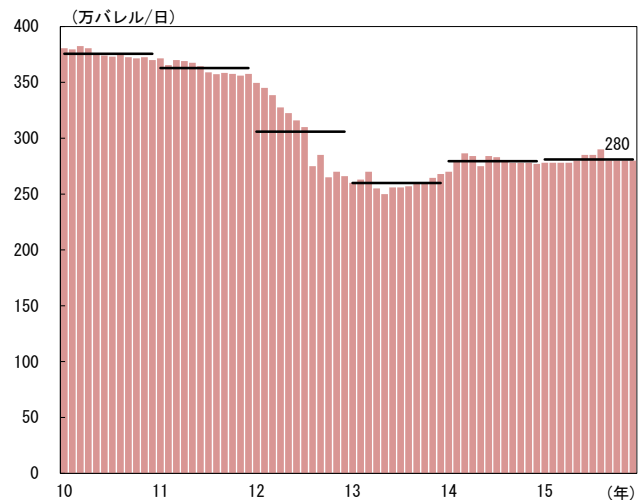
他方で、供給過剰による価格下落が続く世界の原油市場にとっては、イランの原油増産はさらなる需給緩和要因となる。日量100万バレルの増産分は、世界の原油生産量の1%強に相当。原油価格は昨年末から今年にかけて一段と下落したが、イランの原油増産観測が一因となっていることは間違いない。こうした原油価格の低迷は、他の産油国の経済・財政を圧迫することになる。

図1 イラン経済の成長率とインフレ率



(注) 2015年はIMF予測
(資料) IMF

図2 イランの原油生産量



(注) 破線は年平均原油生産量
(資料) Bloomberg

数少ない有望市場だが、中長期的な事業展開に「制裁リスク」は残る

日本とイランの経済関係も、経済制裁の影響でここ数年はかなり縮小していた。日伊間の貿易総額（輸出入金額の合計）は2008年時点で2兆円強だったが、2015年には4,000億円余りと約5分の1に減少。貿易収支はほぼ一貫して日本側の赤字だが、経済制裁下で輸出入ともに細った。

イランの国際社会復帰により、今後、日伊間の貿易は徐々に回復していくと予想される。日本からの輸出品目は自動車・機械類・化学品が大半を占めるが、イラン経済の回復とともにこれらの輸出増が期待できる。一方、原油が99%以上を占めるイランからの輸入金額は、2008年比で約3分の1に縮小している。原油調達は長期契約が多いため、調達先の変更には多少の時間がかかるが、イラン産原油の増産とともに輸入量も徐々に増加するとみられる。日本にとっては、原油調達先の分散に資するメリットもあるだろう。

中長期的な視点でも、イランには潜在的なビジネスチャンスがある。新規の天然ガス田開発に日本企業が関与することができれば、将来的に日本への天然ガス供給に道が開ける可能性がある。こうした資源開発だけでなく、制裁解除に伴ってイラン政府・企業の資金調達が可能になると、遅れていた都市インフラ整備などのプロジェクトも順次開始されるだろう。日本の建設業やメーカーが参画する余地もありそうだ。

また、消費市場や生産拠点としてのポテンシャルに対する注目度も高い。イランの人口は8,000万人弱と中東地域で随一のボリュームを擁し、若年層が多いため、消費市場としての発展余地が大きい。それを見越した小売・サービス業の進出が将来的に活発化する可能性がある。教育水準が総じて高く、中長期的には良質で安価な労働力を見込んで生産拠点を立地する動きが強まることも考えられる。

イランの国際社会復帰によって生じるさまざまな商機に対し、日本企業も熱視線を送っている。昨年10月には岸田外務大臣と主要企業約20社の役員がイランを訪問し、投資協定の締結で実質合意した。今年2月上旬には、イランのタイエブニア経済財務相が来日し、両国間の投資協定に署名。合わせて、日本企業が関与するプロジェクトに国際協力銀行（J B I C）や日本貿易保険（N E X I）が100億ドルの資金を支援し、イラン政府がそれを保証する投資促進策も合意された。

以上のように、再開されるイランビジネスに日本企業が関与するための環境は整備されつつあるが、新興国経済全般への懸念が強まる中、数少ない有望市場であるだけに、イラン市場をめぐる欧州企業などとの競争は激しくなることが予想される。また、現時点でイランを中長期的な投資対象・進出先とするにはリスクもある。仮にイラン側に核関連の合意違反があれば、経済制裁は自動的に再開される。米国は引き続き自国企業の対イラン取引に関わる制裁を解除しておらず、イラン企業のドル建て取引も制限されている。長い目でみれば、イランの指導者交代や米国の対イラン政策変更などによって、イランと国際社会の緊張が再び高まる可能性も拭い去れない。こうしたリスクとビジネスチャンスを天秤にかけつつ、日本企業のイラン事業は、手探りで徐々に拡大していくことになりそうだ。（了）

- （注） 1. 従来の契約方式であるバイバック方式は、①開発主体となった外国企業に運営権が与えられず、②契約期間が5～7年と短く、③契約時に外国企業に対する支払額が固定される——などの点で外国企業に不利であった。新しい契約方式では、①開発・運営はイラン企業との共同、②契約期間は最長25年、③外国企業への支払額は生産量や原油価格に応じて変動する——など、従来に比べて外国企業に有利な条件に改められた。
2. 投資不足による施設老朽化などを背景に、短期間で日量100万バレルの増産を実現するのは難しいとの見方もある。

当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。